

戦後教育史の描き直しに求められるもの

—小国喜弘『戦後教育史』（中公新書、2023 年）から考える—

渡 邊 真 之

このエッセイは、小国喜弘『戦後教育史 貧困・校内暴力・いじめから、不登校・発達障害問題まで』（中公新書、2023年）を紐解きながら、戦後教育史の描き直しに向けて必要なこと・考えるべきことを、備忘録的にまとめたものである。

本書は、これまでの戦後教育史の通史とは、いささか異なっているといえる。本書の大きな特徴は、いま学校で困っている教師と子どもに、歴史的な手法から、現在の問題を相対化する視座を提供しようとする点にある。純粋に「アカデミック」な語りであることをよしとせず、アクチュアルな教育問題へのメッセージ性が強く打ち出されている。これに対し、さまざまな批判が生じるだこともまた著者は織り込み済みであろう。このエッセイでは、著者の叙述の意図を汲み取りつつ、その問題関心を敷衍させてみたい。

1. 本書を貫くテーマはなにか—戦後教育における「能力」をめぐる問い—

本書は、戦後教育における障害の位置づけや管理教育、政治との関係など、多様なトピックを取り上げている。このなかで、本書の軸はなにか。私は、本書は戦後教育における「能力」への問いという一つの軸があると考え。いまを生きる私たちが、学校を通してどのように「能力」に絡めとられていき、「能力」を軸として再編される社会に組み入れていったのかを歴史的に明らかにすることに焦点が当たっているのではないかと。そうであればこそ、同時代において異なる「能力」観や学校観を提示した未発の契機・可能性がありえなかったのかを丁寧に描き出すことに本書は取り組んでいる。

学校という場において「できる」ようになることは、重要なことである。ただし、本書で著者は、競争やこれに伴う排除によって、「できる」ようにさせられる構造や「できる」ことが個人の問題となっ

ていく構造がどのようにつくられたのかに着目する。「社会に役立つ人材をどう育成するかという視点から、子どもたち一人ひとりが人間として育ち合う場として学校をどう再生するかという視点への転換が必要なのだ」（本書287頁）という著者の言葉は、「できる」ことを社会経済的な側面に矮小化するのではなく、「人間として育ち合う」ことへと転換していく必要性が語られている。

余談になるが、「能力」を軸として戦後教育史を描き直すという視座は、著者が長年温め続けてきたもののように思われる。思い返せば、私が学部3年生（2014年度）の学部ゼミで、著者は大要「戦後教育を問題系として国民主義、能力主義、経済主義があり、それらの絡まりから戦後教育史を読み解くことはできないか」という旨の発言をしていた記憶がある。このころ、私は著者とともに大阪市立大空小学校を訪れていた。著者の関心が、ナショナリズムから能力の問題へと移り、教育実践から戦後教育史を捉え直す過程（の末席）に、私はたまたまいたといえるかもしれない。

2. 本書の視点はどこにあるのか—「学校」という場の複層性への着目—

本書は「能力」を軸として戦後教育史を描き直そうとする。このとき本書は、教育の法や制度ではなく、学校と教師を主な対象と位置づける。ただし、著者による学校・教師の捉え方は単純ではない。本書の視点の独自性は、学校と教師が、権利を保障する場・存在でありつつも、個々の子どもの権利を侵害しうる複層性をもった場・存在として捉える点にある。すなわち、学校や教師が批判の対象となっていく動的な構造を描いてみせたのである。

例えば、高度経済成長期の「受験競争」をめぐる著者は、「過剰なまでのテスト漬けの教育は、巨視的にみれば政府による能力主義的な教育政策

の反映」(113頁)と述べ、学校・教師の教育活動が国家の教育政策(その背景としての経済界の要請)によって変質させられていたことを指摘する。一方で、著者は返す刀で「各学校で起こっていた現象にのみ着目すれば、(中略)むしろ担任となった個々の教師たちの強烈な使命感によってしばしば支えられていた」(113頁)、「子どもの人権や尊厳は、教室のなか、それも教師による授業中の振るまいによって棄損されていたことになる」(116頁)と、当時の進学教育の過熱に際して教師が実際に担ってしまった役割をも指摘している。

同様の視点は、1970年代以降の管理教育の浸透について取り上げたパートでも登場する。減量経営と労働者管理の進行という背景のもと、教師への管理が強められていった。このなかで、「自ら管理され、人権感覚を麻痺させられた教師たちが、管理教育の主体として、子どもの日常を徹底して管理し、小さな違反を犯した子どもたちへの体罰を常態化した」(170頁)と著者は指摘する。

むろん、いつの時代も良心的な教師は数多くおり、こうした教師たちによって教育実践や教育運動が支えられていたことは間違いない。ただし、本書に対して「この時代はもっと良心的な教師はいた」式の批判はやや的外れだろう。なぜなら著者は、個々の教師の振る舞いや個々の教師の善意を越えて、子どもの権利が侵害されうる瞬間が構造的につくられていったことを指摘しているからである。

学校の複層性を強調する著者の視点が重要なのは、学校や教師への批判がその努力にもかかわらずなぜ支持されてしまうのかという論点に鋭く切り込もうとするからにはほかならない。学校・教師の複層性を重視したこのような語りは、とくに1970年代以降に隆盛する学校批判・教師批判の拡がりの解明を意識したものであろう。教育史叙述は、同時代の教育状況や書き手の問題関心に大きく規定される。国家対市民という対立構造を前提とした教育学・教育史の語りでは、学校批判・教師批判は消費者化・サービス化の拡がり(経済主義の拡がり)という観点でしか理解されない。学校批判・教師批判が生じ、支持される構造の解明は事実上等閑視されてしまう。教師の教育活動が果たしてしまった役割を問うことは、運動を意識した教育学・教育史の語りから生じることはない。

本書が示したように、学校・教師の複層性を問う

ということは、個々の教師たちの挑戦を嘲笑することではない。学校批判・教師批判が行き渡り学校が見限られる時代において、(運動論的ではないかたちで)学校批判・教師批判が支持される構造を歴史的に解明することは必要不可欠である。本書以降の戦後教育史叙述では、学校・教師の複層性という視点を無視しては成立しえないように思われる。

3. これからの「戦後教育史」を考えるために一手法と対象、時期区分をめぐって

以上の特徴のある本書をふまえ、私自身が本書から引き受け、これからの戦後教育史を考える論点を三つ提示しておきたい。

一つ目に、学校の複層性に着目し、「能力」を軸として戦後教育史を描く手法についてである。本書は、国家や経済界の要請に加え、家庭の教育要求を背景として、学校が「能力」をめぐる係争の場となっていくさまを描いている。学校外の社会の変容が、学校内の教師—子ども・生徒関係を変容させていくという図式は理解できる。ただし、学校外のアクターによってどのように「能力」が学校内へと浸潤していくのかについて、より丁寧に描く必要があったように思う。言い換えれば、学校的な「能力」のあり様が学校の外部(財界の教育要求など)に従えられていくとすると、この両者をつなぐ回路はいったいなんだったのか、いかに「能力」のありようが支持されたのかということである。例えば、本書は、QCサークルなど企業による高度な労働者管理の進行によって「労働者の生き甲斐を組織」(151頁)する「参加」の強調があったことを挙げている。これらが学校内における教師の管理・生徒の管理のロジックへと浸透していくというとき、その受容をめぐってはもうひと段階の検討が要されるのではないか。

これは、本書が用いた資料についても当てはまる。本書は資料として、子どもの作文や教師による記録に加え、新聞・雑誌の記事や、各種の運動の記録を多用するなど、メディアによる学校教育の取り上げ方が重視されている。学校における「能力」の浸透とこれに対抗する草の根の動きを描くためには、これらの資料は重要ではあろう。ただし、その代表性については、もう少し丁寧な説明がほしかっ

た。

なお、本書は従来の戦後教育史の通史と比較して、教育に対する国家の影響力はそれほど大きく描かれていない。ただしこれは、「能力」の浸透の速因を単に国家に帰するのではなく、人々によって「能力」が受容されていく場面を重視しようとする著者の問題関心のあらわれとして捉えるべきで、手法として重要な問題提起として読み取った。

二つ目に、戦後教育史の対象の問題である。本書は、戦後教育史として、学校と教師を主な検討対象としている。

私は、本書が「能力」ということを軸にするならば、「できる」ことを引き受けざるを得ないように再編されていく家族の役割とその変質も、描く必要があったのではないかと考える。とくに戦後社会は、家族の教育のあり様として、塾などに代表されるような市場を介した教育の次元の比重が増していく。いわゆる「影の教育」(Shadow education)についての研究では、家族による教育の質的変容を歴史的な視野から捉えたものは少ないように思う。家族による教育としての市場を介した教育は、どのように教育史の対象になるのだろうか。

「家庭で行う教育」が学校的な「能力」を軸として再編されていく過程を戦後教育史の対象とするとき、次の二つの点は留意が必要だろう。一つは、「できる」ことを積極的に引き受ける家族と、引き受けられない(引き受けたくともできない)家族の差の拡がりである。家族のあり方は一様ではない。

もう一つは、後述する論点とも重なるが、学校批判として学校の外部(脱学校)を希求する一連の試みの位置づけである。一例として、1960~70年代にかけての「現代っ子」論の阿部進や子ども調査研究所の高山英男らによる、幼児教育塾や若者文化、サブ・カルチャーへの着目を通して、学校を乗り越える根拠地を学校の外部につくりだす試みがある。市場を介した教育は、既存の学校・教師によって棄損されない「子どもらしさ」の希求を背景として成立していた。家庭における「能力」の希求と「子どもらしさ」の希求が、学校外場で共振していったことを捉える必要がある。学校批判・教師批判が支持される構造に迫るためには、家庭による教育の次元を捉えなくてはならないのではないか。

三つ目に、時期区分の問題である。本書は、第6章にある1970年代を転換期として設定している

(「教育の可能性」というサブタイトルが示すように、同時期は戦後教育における転換期であり、未発の契機であった)。戦後~1970年代/1980年代以降~現代という時期区分が本書に通底している。

ただし、1980年代以降、とくに第8~10章については、叙述がややステレオタイプな印象を持つ。1980年代以降には、個性、参加、選択など、従来の「能力」では理解しきれない新しい「能力」の原理の登場に伴う学校教育の再編があったと理解できる。ただし、1970年代までとは異なる「能力」の原理が登場したとして(私は社会学者の渋谷望による議論を想起するが)、それはいったいなんだったのだろうか。

これは、先述した日本における脱学校・オルタナティブ教育の運動と実践の評価という問題へとつながる。日本のこれらの運動と実践は、不徹底だったのか、それとも学校を掘り崩す市場を介する教育と共振してしまうことになったのか、という点である。とくに脱学校・オルタナティブ教育の運動と実践を教育史の対象とするためには、1980年代以降の「能力」の意味内容の変化を丁寧に検討することが必要になるように思う。

以上、本書から受け取った三つの点について、足早に記した。本書は、アクチュアルな教育の問題にこだわり、いま困っている人に寄り添ったことで、結果としてこれまでの叙述とは異なる戦後教育史叙述を達成したということになるのだと思う。それが本書の最大の良さである。本書から学んだ一人として、著者の問題提起を引き受け続けていきたいと思う。

※なお、このエッセイは2024年3月7日に開かれた小国拡大ゼミ(兼OB・OG会)の合評会での報告をもとに、再構成したものです。当日参加いただき、議論・コメントくださった方々に深く感謝申し上げます。

